

久喜けいわ拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	260,394,181	237,921,210	22,472,971	流動負債	59,691,638	59,691,684	△46
現金預金	151,245,538	134,472,230	16,773,308	事業未払金	18,968,461	19,866,211	△897,750
事業未収金	77,178,534	72,146,188	5,032,346	1年以内返済予定設備資金借入金	1,310,000	1,310,000	
未収補助金		112,399	△112,399	預り金	2,982,767	444,931	2,537,836
商品・製品	191,075	396,116	△205,041	職員預り金	6,137,357	5,979,069	158,288
仕掛品	1,347,845	1,975,060	△627,215	賞与引当金	30,293,053	32,091,473	△1,798,420
原材料	57,540	287,280	△229,740				
立替金	30,373,649	28,531,937	1,841,712				
固定資産	916,835,637	889,169,410	27,666,227	固定負債	63,026,120	59,442,640	3,583,480
基本財産	637,231,416	659,531,981	△22,300,565	設備資金借入金	6,550,000	7,860,000	△1,310,000
土地	72,519,000	72,519,000		退職給付引当金	56,476,120	51,582,640	4,893,480
建物	564,712,416	587,012,981	△22,300,565	負債の部合計	122,717,758	119,134,324	3,583,434
その他の固定資産	279,604,221	229,637,429	49,966,792	純資産の部			
建物	414,454	442,491	△28,037	基本金	237,421,702	237,421,702	
構築物	17,637,570	17,463,840	173,730	基本金	237,421,702	237,421,702	
機械及び装置	596,316	992,865	△396,549	国庫補助金等特別積立金	207,967,713	217,211,705	△9,243,992
車輛運搬具	7	10	△3	国庫補助金等特別積立金	207,967,713	217,211,705	△9,243,992
器具及び備品	4,966,640	5,642,469	△675,829	その他の積立金	199,500,000	153,500,000	46,000,000
権利	13,110	13,110		人件費積立金	10,000,000	10,000,000	
ソフトウェア	4	4		修繕積立金	3,000,000	3,000,000	
退職給付引当資産	56,476,120	51,582,640	4,893,480	備品等購入積立金	15,000,000	15,000,000	
人件費積立資産	10,000,000	10,000,000		建設積立金	171,500,000	125,500,000	46,000,000
修繕積立資産	3,000,000	3,000,000		次期繰越活動増減差額	409,622,645	399,822,889	9,799,756
備品等購入積立資産	15,000,000	15,000,000		(うち当期活動増減差額)	55,799,756	36,944,550	18,855,206
建設積立資産	171,500,000	125,500,000	46,000,000				
				純資産の部合計	1,054,512,060	1,007,956,296	46,555,764
資産の部合計	1,177,229,818	1,127,090,620	50,139,198	負債及び純資産の部合計	1,177,229,818	1,127,090,620	50,139,198

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(久喜けいわ拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－共助会退職共済掛金のうち事業主負担分を引当金に計上している。
 - ・賞与引当金　－6月支給見込み額の6分の4ヶ月を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉施設職員退職手当共済法、社団法人埼玉県社会福祉事業共助会施行規則に基づくものによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 久喜けいわ計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 施設入所支援
 - イ 生活介護
 - ウ 短期入所
 - エ 日中一時支援
 - オ 就労移行支援
 - カ 就労継続支援B型
 - キ 生計困難者に対する相談支援事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 施設入所支援
 - イ 生活介護
 - ウ 短期入所
 - エ 日中一時支援
 - オ 就労移行支援
 - カ 就労継続支援B型
 - キ 生計困難者に対する相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	72,519,000			72,519,000
(基)建物	587,012,981		22,300,565	564,712,416
合計	659,531,981	0	22,300,565	637,231,416

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地・建物(六万部1445-1他)	21,998,970 円
計	21,998,970 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	7,860,000 円
計	7,860,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	72,519,000		72,519,000
(基)建物	1,047,758,697	483,046,281	564,712,416
建物	475,200	60,746	414,454
構築物	43,299,030	25,661,460	17,637,570
機械及び装置	12,594,125	11,997,809	596,316
車輛運搬具	12,704,674	12,704,667	7
器具及び備品	43,260,905	38,294,265	4,966,640
合 計	1,232,611,631	571,765,228	660,846,403

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	77,178,534		77,178,534
未収補助金			
立替金	30,373,649		30,373,649
合 計	107,552,183	0	107,552,183

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

いちょうの木拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	42,277,230	39,172,098	3,105,132	流動負債	4,934,892	4,241,945	692,947
現金預金	21,327,055	21,287,668	39,387	事業未払金	4,934,892	4,241,945	692,947
事業未収金	20,852,979	17,372,820	3,480,159				
未収補助金	28,926	20,520	8,406				
前払金	68,270	491,090	△422,820				
固定資産	377,500	505,140	△127,640	固定負債			
基本財産				負債の部合計	4,934,892	4,241,945	692,947
その他の固定資産	377,500	505,140	△127,640	純 資 産 の 部			
器具及び備品	377,500	505,140	△127,640	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	37,719,838	35,435,293	2,284,545
				(うち当期活動増減差額)	2,284,545	1,987,713	296,832
				純資産の部合計	37,719,838	35,435,293	2,284,545
資産の部合計	42,654,730	39,677,238	2,977,492	負債及び純資産の部合計	42,654,730	39,677,238	2,977,492

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(いちょうの木拠点区分用)

別紙2

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	737,876	360,376	377,500
合計	737,876	360,376	377,500

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,852,979		20,852,979
未収補助金	28,926		28,926
立替金			
合計	20,881,905	0	20,881,905

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

1 1. 重要な後発事象

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

グループホーム清久拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	28,894,912	26,946,505	1,948,407	流動負債	6,909,451	6,730,443	179,008
現金預金	10,811,025	7,856,910	2,954,115	事業未払金	4,500,451	4,438,093	62,358
事業未収金	16,375,279	16,618,797	△243,518	1年以内返済予定設備資金借入金	576,000	576,000	
立替金	422,358	1,211,398	△789,040	前受金	1,833,000	1,716,350	116,650
前払金	1,286,250	1,259,400	26,850				
固定資産	55,100,373	59,332,673	△4,232,300	固定負債	7,440,000	8,016,000	△576,000
基本財産	42,505,057	44,858,895	△2,353,838	設備資金借入金	7,440,000	8,016,000	△576,000
土地	3,300,000	3,300,000		負債の部合計	14,349,451	14,746,443	△396,992
建物	39,205,057	41,558,895	△2,353,838	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	12,595,316	14,473,778	△1,878,462	基本金			
建物	9,468,341	12,342,866	△2,874,525	国庫補助金等特別積立金	18,396,435	20,132,458	△1,736,023
構築物	1,573,596	1,739,086	△165,490	国庫補助金等特別積立金	18,396,435	20,132,458	△1,736,023
車輛運搬具	1,275,921		1,275,921	その他の積立金			
器具及び備品	277,458	391,826	△114,368	次期繰越活動増減差額	51,249,399	51,400,277	△150,878
				(うち当期活動増減差額)	△150,878	△1,819,788	1,668,910
				純資産の部合計	69,645,834	71,532,735	△1,886,901
資産の部合計	83,995,285	86,279,178	△2,283,893	負債及び純資産の部合計	83,995,285	86,279,178	△2,283,893

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(GH清久拠点区分用)

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉施設職員退職手当共済法、社団法人埼玉県社会福祉事業共助会施行細則に基づくものによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1)グループホーム清久計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2)拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
- (3)拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	3,300,000			3,300,000
(基)建物	41,558,895		2,353,838	39,205,057
合計	44,858,895	0	2,353,838	42,505,057

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(久喜市下早見字内谷1769-1)	3,300,000 円
建物(久喜市下早見字内谷1769-1)	43,912,733 円
計	47,212,733 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	8,016,000 円
計	8,016,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	3,300,000		3,300,000
(基)建物	51,170,400	11,965,343	39,205,057
建物	22,996,200	13,527,859	9,468,341
構築物	2,770,000	1,196,404	1,573,596
車輛運搬具	1,275,921		1,275,921
器具及び備品	5,596,644	5,319,186	277,458
合 計	87,109,165	32,008,792	55,100,373

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,375,279		16,375,279
立替金	422,358		422,358
合 計	16,797,637	0	16,797,637

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

のぞみ園拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,432,677	6,449,885	982,792	流動負債	1,173,299	1,030,589	142,710
現金預金	3,970,283	3,929,717	40,566	事業未払金	1,173,299	1,029,334	143,965
事業未収金	3,462,394	2,520,168	942,226	職員預り金		1,255	△1,255
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	1,173,299	1,030,589	142,710
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	6,259,378	5,419,296	840,082
				(うち当期活動増減差額)	840,082	122,181	717,901
				純資産の部合計	6,259,378	5,419,296	840,082
資産の部合計	7,432,677	6,449,885	982,792	負債及び純資産の部合計	7,432,677	6,449,885	982,792

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(のぞみ園拠点区分用)

別紙2

1. 重要な会計方針

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) のぞみ園計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,462,394		3,462,394
合 計	3,462,394	0	3,462,394

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ゆうあい拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,354,307	10,370,900	983,407	流動負債	2,071,273	1,883,933	187,340
現金預金	1,319,045	1,126,824	192,221	事業未払金	2,071,273	1,883,933	187,340
事業未収金	9,756,132	8,977,426	778,706				
立替金	212,160	199,680	12,480				
前払金	66,970	66,970					
固定資産	43,541	78,711	△35,170	固定負債			
基本財産				負債の部合計	2,071,273	1,883,933	187,340
その他の固定資産	43,541	78,711	△35,170	純 資 産 の 部			
器具及び備品	43,541	78,711	△35,170	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	9,326,575	8,565,678	760,897
				(うち当期活動増減差額)	760,897	712,608	48,289
				純資産の部合計	9,326,575	8,565,678	760,897
資産の部合計	11,397,848	10,449,611	948,237	負債及び純資産の部合計	11,397,848	10,449,611	948,237

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(ゆうあい拠点区分用)

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ゆうあい計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
ア 生活介護
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
ア 生活介護

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	210,600	167,059	43,541
合計	210,600	167,059	43,541

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,756,132		9,756,132
立替金	212,160		212,160
合計	9,968,292	0	9,968,292

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

あゆみの郷拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	17,580,477	15,187,318	2,393,159	流動負債	3,211,055	2,570,008	641,047
現金預金	4,286,457	5,808,418	△1,521,961	事業未払金	3,097,933	2,536,832	561,101
事業未収金	10,427,430	9,334,310	1,093,120	預り金	113,122	33,176	79,946
立替金	2,822,000		2,822,000				
前払金	44,590	44,590					
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	3,211,055	2,570,008	641,047
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	14,369,422	12,617,310	1,752,112
				(うち当期活動増減差額)	1,752,112	823,753	928,359
				純資産の部合計	14,369,422	12,617,310	1,752,112
資産の部合計	17,580,477	15,187,318	2,393,159	負債及び純資産の部合計	17,580,477	15,187,318	2,393,159

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(あゆみの郷拠点区分用)

1. 重要な会計方針

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) あゆみの郷計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
 - ア 生活介護
 - イ 就労継続支援B型
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
 - ア 生活介護
 - イ 就労継続支援B型

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,427,430		10,427,430
立替金	2,822,000		2,822,000
合計	13,249,430	0	13,249,430

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

支援センター拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	34,788,260	33,519,953	1,268,307	流動負債	34,760,622	33,519,953	1,240,669
現金預金	3,937,534	1,514,656	2,422,878	事業未払金	5,170,360	5,378,134	△207,774
事業未収金	894,477	985,441	△90,964	預り金	29,590,262	28,141,819	1,448,443
未収補助金	29,148,254	29,486,523	△338,269				
立替金	807,995	1,533,333	△725,338				
固定資産	1	2	△1	固定負債			
基本財産				負債の部合計	34,760,622	33,519,953	1,240,669
その他の固定資産	1	2	△1	純 資 産 の 部			
器具及び備品	1	2	△1	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	27,639	2	27,637
				(うち当期活動増減差額)	27,637		27,637
				純資産の部合計	27,639	2	27,637
資産の部合計	34,788,261	33,519,955	1,268,306	負債及び純資産の部合計	34,788,261	33,519,955	1,268,306

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(支援センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 支援センター計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 相談支援
 - イ 療育等支援
 - ウ 久喜市就労支援
 - エ 就業・定着支援
 - オ 巡回支援
 - カ 基幹相談支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	478,425	478,424	1
合計	478,425	478,424	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	894,477		894,477
未収補助金	29,148,254		29,148,254
立替金	807,995		807,995
合 計	30,850,726	0	30,850,726

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者生活支援センターきよく拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,367,003	1,249,513	117,490	流動負債	114,529	112,855	1,674
現金預金	175,069	43,513	131,556	事業未払金	114,529	112,855	1,674
事業未収金	1,191,934	1,206,000	△14,066				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	114,529	112,855	1,674
その他の固定資産				純 資 産 の 部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	1,252,474	1,136,658	115,816
				(うち当期活動増減差額)	115,816	280,630	△164,814
				純資産の部合計	1,252,474	1,136,658	115,816
資産の部合計	1,367,003	1,249,513	117,490	負債及び純資産の部合計	1,367,003	1,249,513	117,490

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(きよく拠点区分用)

1. 重要な会計方針

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者生活支援センターきよく計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,191,934		1,191,934
合計	1,191,934	0	1,191,934

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ワークハウス・コムラード拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,397,421	5,736,934	660,487	流動負債	1,207,658	943,136	264,522
現金預金	1,509,701	1,566,743	△57,042	事業未払金	1,207,658	943,136	264,522
事業未収金	4,800,656	3,996,063	804,593				
前払金	87,064	174,128	△87,064				
固定資産	48,463,062	50,697,496	△2,234,434	固定負債	16,800,000	17,600,000	△800,000
基本財産	48,463,062	50,697,496	△2,234,434	拠点区分間長期借入金	16,800,000	17,600,000	△800,000
土地	4,200,000	4,200,000		負債の部合計	18,007,658	18,543,136	△535,478
建物	44,263,062	46,497,496	△2,234,434	純資産の部			
その他の固定資産				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	36,852,825	37,891,294	△1,038,469
				(うち当期活動増減差額)	△1,038,469	△3,437,888	2,399,419
				純資産の部合計	36,852,825	37,891,294	△1,038,469
資産の部合計	54,860,483	56,434,430	△1,573,947	負債及び純資産の部合計	54,860,483	56,434,430	△1,573,947

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(コムロード拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ワークハウス・コムロード計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
ア 就労継続B型
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
ア 就労継続B型

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	4,200,000			4,200,000
(基)建物	46,497,496		2,234,434	44,263,062
合 計	50,697,496	0	2,234,434	48,463,062

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	4,200,000		4,200,000
(基)建物	53,200,800	8,937,738	44,263,062
合 計	57,400,800	8,937,738	48,463,062

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,800,656		4,800,656
合 計	4,800,656	0	4,800,656

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

本部拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 啓和会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	50,745,358	50,008,837	736,521	流動負債	27,928	30,323	△2,395
現金預金	49,433,071	49,726,734	△293,663	事業未払金	9,328	11,723	△2,395
立替金	1,303,287	273,103	1,030,184	職員預り金	18,600	18,600	
前払金	9,000	9,000					
固定資産	96,310,437	58,717,601	37,592,836	固定負債			
基本財産	9,184,433	9,385,637	△201,204	負債の部合計	27,928	30,323	△2,395
土地	6,000,000	6,000,000		純資産の部			
建物	184,433	385,637	△201,204	基本金	3,000,000	3,000,000	
定期預金	3,000,000	3,000,000		基本金	3,000,000	3,000,000	
その他の固定資産	87,126,004	49,331,964	37,794,040	国庫補助金等特別積立金			
車輜運搬具	1	5,961	△5,960	その他の積立金	66,626,000	28,026,000	38,600,000
器具及び備品	3	3		人件費積立金	1,526,000	1,526,000	
権利	1,200,000	1,200,000		建設積立金	65,100,000	26,500,000	38,600,000
拠点区分間長期貸付金	16,800,000	17,600,000	△800,000	次期繰越活動増減差額	77,401,867	77,670,115	△268,248
人件費積立資産	1,526,000	1,526,000		(うち当期活動増減差額)	38,331,752	23,783,999	14,547,753
建設積立資産	65,100,000	26,500,000	38,600,000				
その他の固定資産	2,500,000	2,500,000					
				純資産の部合計	147,027,867	108,696,115	38,331,752
資産の部合計	147,055,795	108,726,438	38,329,357	負債及び純資産の部合計	147,055,795	108,726,438	38,329,357

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)本部計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	6,000,000			6,000,000
(基)建物	385,637		201,204	184,433
(基)定期預金	3,000,000			3,000,000
合計	9,385,637	0	201,204	9,184,433

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	6,000,000		6,000,000
(基)建物	2,012,036	1,827,603	184,433
車輛運搬具	787,522	787,521	1
器具及び備品	708,930	708,927	3
その他の固定資産	2,500,000		2,500,000
合 計	12,008,488	3,324,051	8,684,437

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
立替金	1,303,287		1,303,287
短期貸付金			
合 計	1,303,287	0	1,303,287

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし